



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 1 月14日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
コード番号 4197 URL https://www.asmarq.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
定時株主総会開催予定日 2026年 2 月26日 配当支払開始予定日 2026年 2 月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年 2 月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月 1 日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期	4,416	—	280	—	289	—	199	—
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年11月期 202百万円（－％） 2024年11月期 一百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年11月期	174.91	171.37	12.7	11.5	6.3
2024年11月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

（注）1. 当社は、2024年11月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期の数値及び対前期増減率並びに2025年11月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年11月期	2,526	1,592	62.6	1,366.61
2024年11月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年11月期 1,580百万円 2024年11月期 一百万円

（注）当社は、2024年11月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	285	△142	△97	1,390
2024年11月期	—	—	—	—

（注）当社は、2024年11月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年11月期	—	35.00	—	37.00	72.00	81	—	—
2025年11月期	—	37.00	—	40.00	77.00	88	44.0	5.8
2026年11月期（予想）	—	38.00	—	40.00	78.00		64.4	

（注）当社は、2024年11月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）は記載しておりません。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	6.4	200	△28.6	210	△27.5	140	△30.0	121.04

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社販売促進研究所、HSK-lab株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	1,156,700株	2024年11月期	1,123,000株
2025年11月期	63株	2024年11月期	63株
2025年11月期	1,142,995株	2024年11月期	1,105,083株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	4,172	△4.4	260	△27.8	266	△23.5	180	△29.6
2024年11月期	4,363	1.9	360	13.6	348	4.8	256	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	158.25	155.04
2024年11月期	232.45	222.08

（注）当社は2023年12月4日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年11月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年11月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	2,456	1,570	63.5	1,347.79
2024年11月期	2,340	1,449	61.2	1,274.98

（参考）自己資本 2025年11月期 1,559百万円 2024年11月期 1,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会に関する説明)

当社は、2026年1月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、2026年1月16日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、トランプ関税による悪影響の顕在化が予想されるなかでも、総じて底堅い成長を続けるとみられています。各国の貿易構造の変化などにより、関税コストの負担は従来想定よりも低水準にとどまるとみられ、関税の引き上げや高い不確実性を踏まえ、各国で投資や政策対応が進みつつあります。一方で、景気押し上げ要因としてAI需要拡大の影響は大きく、生成AIの普及や先行きの需要拡大期待から、データセンターなどのAI関連投資が急拡大しています。AIは数十年に一度の技術革新に相当するとみられ、開発から社会実装に向けて、中長期的に投資拡大が続くと予想されています。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調を維持しており、先行きは、関税影響の顕現化により輸出は伸び悩むものの、内需の底堅さに支えられ成長が続くとみられています。企業収益は、既往の原油価格下落に伴う交易条件改善や利益率向上などから高水準を維持すると予想され、賃金は強い人手不足を背景に高い伸び率が維持される見込みです。その結果、個人消費は緩やかに回復し、企業の設備投資は、供給網強靱化やDX、GXなどの投資を中心に拡大基調を維持する見通しです。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き事業会社からのリサーチ需要が依然として伸びており、主に飲料業界、情報・通信業界からの受注が伸長した一方で、大手調査会社を中心とした案件内製化の影響で、調査会社からの受注が減少いたしました。サービス別で見ると、ネットリサーチ調査が前年と同水準の受注だった一方で、対面でのグループ・インタビューやデプスインタビューといった、オフライン調査の受注、及びインタビューの参加対象者を募集するリクルーティングサービスについて、主要発注元の調査会社からの受注減を背景に需要が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,416,257千円、営業利益は280,298千円、経常利益は289,845千円、親会社株主に帰属する当期純利益は199,926千円となりました。

なお、当社グループはマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,526,717千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,410,625千円、売掛金477,705千円、のれん88,850千円、ソフトウェア92,707千円、繰延税金資産140,535千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は934,472千円となりました。主な内訳は、買掛金152,116千円、未払金76,463千円、未払費用204,556千円、ポイント引当金263,796千円、株主優待引当金8,989千円、退職給付に係る負債62,532千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,592,244千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,294,226千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,390,119千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、285,624千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益290,709千円、減価償却費48,620千円、売上債権の減少額54,429千円などの資金の増加要因に対し、未払金の減少額10,539千円、法人税等の支払額80,392千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、142,618千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26,034千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出156,205千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,167千円の支出となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,106千円、長期借入金の返済による支出33,336千円、配当金の支払い88,937千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2026年11月期については、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進や意思決定の迅速化への要請を背景に、単なるデータ収集にとどまらず、データの分析・活用による課題解決へのニーズが一段と高まると想定しております。このような環境下、当社グループは中期的な企業価値向上に向け、従来の「リサーチ会社」としての拡張とともに、AIとデータを駆使して顧客の課題解決を支援する「データ分析企業（データエージェント）」を加えた事業構造の変遷を推進してまいります。主力のリサーチ事業においては、AIを活用したシステムによる業務プロセスの自動化・効率化を進めるとともに、成長著しい東南アジアを中心とした海外市場での事業拡大を加速させます。加えて、新たな収益の柱として「データ分析事業」を立ち上げ、顧客の意思決定を能動的に支援する体制構築に注力いたします。当連結会計年度は、これら「データ分析事業」の立ち上げや海外展開、人的資本への積極的な先行投資を実行する期間と位置づけており、将来の収益拡大に向けた強固な基盤構築を行ってまいります。

2026年11月期の連結業績予想につきましては、売上高4,700,000千円、営業利益200,000千円、経常利益210,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益140,000千円を見込んでおります。

上記連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,410,625
売掛金	477,705
仕掛品	59,104
前払費用	41,665
その他	7,540
貸倒引当金	△7,037
流動資産合計	1,989,603
固定資産	
有形固定資産	
建物	73,662
減価償却累計額	△35,807
建物（純額）	37,854
工具、器具及び備品	45,542
減価償却累計額	△36,391
工具、器具及び備品（純額）	9,150
建設仮勘定	592
その他	14,271
減価償却累計額	△14,119
その他（純額）	151
有形固定資産合計	47,750
無形固定資産	
のれん	88,850
ソフトウェア	92,707
その他	16,615
無形固定資産合計	198,173
投資その他の資産	
投資有価証券	41,048
長期前払費用	1,084
繰延税金資産	140,535
敷金	101,953
その他	6,568
投資その他の資産合計	291,190
固定資産合計	537,113
資産合計	2,526,717

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	152,116
未払金	76,463
未払費用	204,556
未払法人税等	57,964
契約負債	9,858
ポイント引当金	263,796
株主優待引当金	8,989
その他	64,967
流動負債合計	838,712
固定負債	
役員退職慰労引当金	6,769
退職給付に係る負債	62,532
資産除去債務	8,593
その他	17,865
固定負債合計	95,759
負債合計	934,472
純資産の部	
株主資本	
資本金	166,946
新株式申込証拠金	285
資本剰余金	116,946
利益剰余金	1,294,226
自己株式	△170
株主資本合計	1,578,235
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	264
退職給付に係る調整累計額	2,458
その他の包括利益累計額合計	2,722
新株予約権	11,287
純資産合計	1,592,244
負債純資産合計	2,526,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	4,416,257
売上原価	2,664,137
売上総利益	1,752,120
販売費及び一般管理費	1,471,821
営業利益	280,298
営業外収益	
受取利息	2,410
受取配当金	413
受取賃貸料	1,794
補助金収入	8,340
その他	1,161
営業外収益合計	14,120
営業外費用	
支払利息	202
支払手数料	3,866
その他	502
営業外費用合計	4,572
経常利益	289,845
特別利益	
新株予約権戻入益	1,083
特別利益合計	1,083
特別損失	
固定資産売却損	220
特別損失合計	220
税金等調整前当期純利益	290,709
法人税、住民税及び事業税	95,258
法人税等調整額	△4,475
法人税等合計	90,782
当期純利益	199,926
親会社株主に帰属する当期純利益	199,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
当期純利益	199,926
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	264
退職給付に係る調整額	2,458
その他の包括利益合計	2,722
包括利益	202,649
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	202,649

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	151,774	286	101,774	1,178,348	△170	1,432,013
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	15,172	△25,107	15,172			5,237
新株式申込証拠金の払込		25,106				25,106
剰余金の配当				△84,048		△84,048
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,926		199,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	15,172	△1	15,172	115,878	－	146,221
当期末残高	166,946	285	116,946	1,294,226	△170	1,578,235

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	－	－	－	17,607	1,449,621
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					5,237
新株式申込証拠金の払込					25,106
剰余金の配当					△84,048
親会社株主に帰属する 当期純利益					199,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	264	2,458	2,722	△6,320	△3,598
当期変動額合計	264	2,458	2,722	△6,320	142,623
当期末残高	264	2,458	2,722	11,287	1,592,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	290,709
減価償却費	48,620
のれん償却額	9,872
新株予約権戻入益	△1,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,057
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,973
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,497
受取利息及び受取配当金	△2,824
支払利息	202
補助金収入	△8,340
固定資産売却損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	54,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347
未払金の増減額 (△は減少)	△10,539
未払費用の増減額 (△は減少)	55,934
その他	△27,108
小計	362,491
利息及び配当金の受取額	2,275
利息の支払額	△202
補助金の受取額	1,453
法人税等の支払額	△80,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000
定期預金の払戻による収入	50,135
有形固定資産の取得による支出	△592
無形固定資産の取得による支出	△26,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156,205
敷金の差入による支出	△8,847
保険積立金の積立による支出	△1,273
その他	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△33,336
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,106
配当金の支払額	△88,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,366.61円
1 株当たり当期純利益	174.91円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	171.37円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	199,926
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	199,926
普通株式の期中平均株式数（株）	1,142,995
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	23,647
（うち新株予約権（株））	(23,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、株式会社リーン・ニシカタの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年1月14日付で同社との間で株式譲渡契約を締結し、株式を取得する予定です。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リーン・ニシカタ

事業の内容 データ分析技術を駆使したデジタルコンテンツにまつわるコンサルティング

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、リサーチ事業を中核にお客様のマーケティング課題解決を支援しており、近年ではデータ主導型社会に対応すべく、データ分析体制の強化を重要課題として掲げております。この戦略の一環として、当社は2025年7月にリーン・ニシカタ社と戦略的業務提携契約を締結いたしました。同社は、代表の西方智晃氏を中心とした高度な分析アルゴリズムの開発やデータサイエンティストの育成に強みを持つ専門家集団です。提携以降、西方氏を当社のCAO（Chief Analytics Officer）として招聘し、当社グループ全体のデータ分析サービスの統括や人材育成において連携を深めてまいりました。このたび、これまでの提携による成果をさらに発展させ、両社のリソースと専門性を完全に融合させることが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、リーン・ニシカタ社の株式を取得し子会社化することを決定いたしました。本件により、リーン・ニシカタ社が有する高度な分析技術と当社の事業基盤を一体化させ、クライアントに対してより付加価値の高いインサイトを提供できる体制を盤石なものとしてまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 184百万円

取得原価 184

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

④ 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

⑤ 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。